

# 中小企業の震災対策&事業継続力強化計画について考える セミナーを開催

横浜市では市内中小企業が災害・感染症による被害を軽減し、事業を継続していくために、国が創設した「事業継続力強化計画」の策定支援を行っています。

この度、損害保険ジャパン株式会社のご協力のもと、「中小企業の震災対策」と「事業継続力強化計画」に関するセミナーを開催します。また、セミナー受講後も、希望者には（公財）横浜企業経営支援財団や損害保険ジャパン株式会社による策定支援を実施します。

開催日時	令和5年7月10日(月) 15時00分から17時00分まで
受講方法	オンライン（Webex）又は対面（損保ジャパン横浜ビル9F）
対象	横浜市内の企業・個人事業主の皆様
講師	東京理科大学 工学部 建築学科 教授 <small>たかはし おさむ</small> 高橋 治 氏

- 2012年 日本建築学会 学会賞（技術）
- 2012年 日本免震構造協会 協会賞（技術賞）
- 2008年 東京理科大学理窓博士会 学術奨励賞
- 2001年 グッドデザイン賞



1991年～2015年まで（株）構造計画研究所で建築物・工作物の構造設計・監理、耐震診断・改修を実践。2015年4月から東京理科大学教授に就任。世界初の三次元免震建物の構造設計など多数の実績を持つ。

実施内容	1. 「事業継続力強化計画」認定制度について 2. 認定を取得することで受けられるメリットについて 3. 「事業継続力強化計画」策定方法の説明 4. 計画策定に係る事例紹介
------	---

申込方法 「横浜市 HP」又は「二次元コード」の申込フォームからお申し込みください。

横浜市 事業継続力強化計画

検索



主催：横浜市経済局

共催：神奈川県、公益財団法人横浜企業経営支援財団（IDEC 横浜）

後援：経済産業省 関東経済産業局、一般社団法人横浜市工業会連合会、横浜商工会議所

横浜市との連携協定等に基づく協力：損害保険ジャパン株式会社

協賛：東京理科大学 総合研究院 先端都市防災研究部門、（株）サイエンス構造、  
（一社）新構造技術普及協会

《参考》事業継続力強化計画について

中小企業が自社の災害リスク等を認識し、将来的に行う災害対策などの必要な項目を記載したものです。経済産業大臣による計画の認定を受けた中小企業は、ものづくり補助金等の優遇措置などが受けられます。

お問合せ先

横浜市経済局中小企業振興課長 松本 圭市 Tel 045-671-2575

主催：横浜市

共催：神奈川県、(公財)横浜企業経営支援財団

後援：横浜市工業会連合会、横浜商工会議所、経済産業省関東経済産業局

横浜市との連携協定に基づく協力：損害保険ジャパン株式会社

協賛：東京理科大学 総合研究院 先端都市防災研究部門

(株)サイエンス構造、(一社)新構造技術普及協会

# 中小企業の震災対策& 事業継続力強化計画について考えるセミナー

～震災にどう備えていますか？～

～震災の時どう動きますか？～

東京理科大学の高橋教授を講師に迎え、中小企業の皆様がどのように震災に対する備えをすべきかをお話しいたします。

中小企業の皆様が災害対策への意識を向上し、災害が発生した時に事業を継続できるように備えが出来ていることを目標としています。

## プログラム

15:00 開会のご挨拶

15:05 中小企業の震災対策

講師：高橋 治 氏

・構造に30年以上携わり、数多くの設計で大臣認定を取得してきた経験から、地震への対策を解説

15:50 震災対策アプリのご紹介

講師：高橋 治 氏

・スマートフォンやタブレット端末を使用して簡単に建物の倒壊危険度を判定できる最新のアプリのご紹介します。

16:10 休憩

16:20 事業継続力強化計画の策定について

講師：損害保険ジャパン株式会社

・事業継続力強化計画の認定制度や、認定を取得により受けることができるメリット等をご紹介します。

16:50 各種支援策のご紹介

17:00 セミナー終了 (予定)

## 講師

東京理科大学 工学部 建築学科 教授 高橋 治 氏

1991年～2015年まで(株)構造計画研究所で建築物・工作物の構造設計・監理、耐震診断・改修を实践。2015年4月から東京理科大学教授に就任。世界初の三次元免震建物の構造設計など多数の実績を持つ。

- ・2012年 日本建築学会 学会賞 (技術)
- ・2012年 日本免震構造協会 協会賞 (技術賞)
- ・2008年 東京理科大学理窓博士会 学術奨励賞
- ・2001年 グッドデザイン賞



## 日時

2023年 7月10日(月) 15:00～17:00

## 会場

- ・オンライン(Webex)
- ・損保ジャパン横浜ビル 9F(横浜市中区本町2-12)

・お問合せ先・

横浜市経済局中小企業振興課  
TEL：045-671-4236  
Mail：ke-bcp@city.yokohama.jp

お申込は右の二次元コード  
または横浜市HPの申込フォームから  
ご申請ください。



横浜市 事業継続力強化計画

検索